

2018(平成30)年度 進捗と成果報告書【概要】

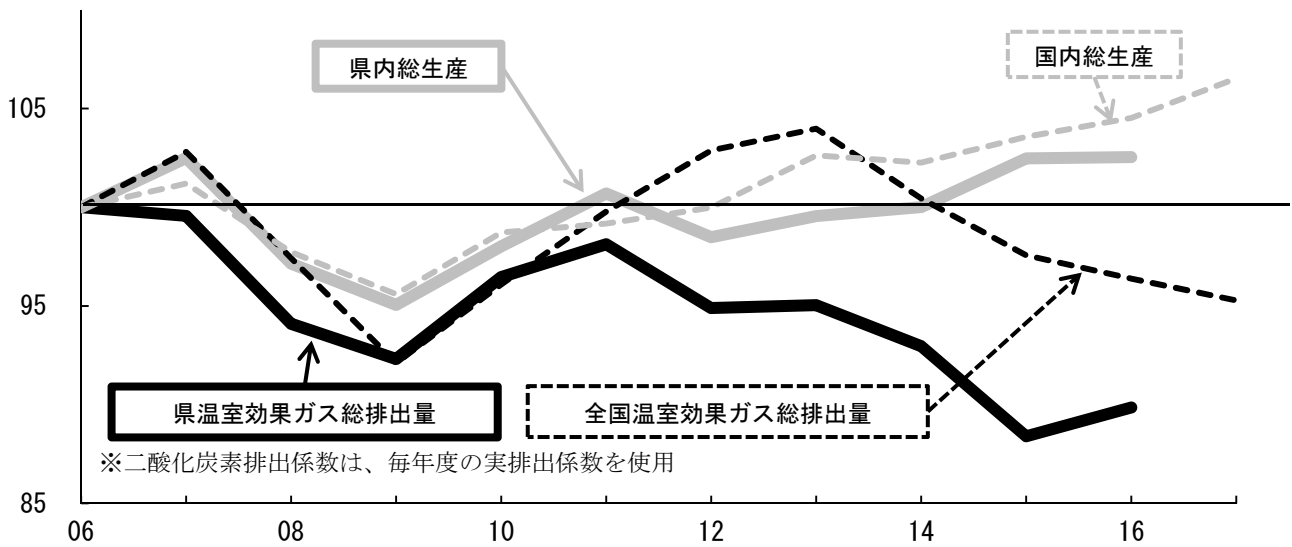
長野県環境エネルギー戦略について

- ・地球温暖化対策と環境エネルギー政策を統合して推進するため、2013(H25)年2月に策定
- ・省エネルギー化の促進、自然エネルギーの普及拡大、総合的な地球温暖化対策の推進を政策の三本柱として展開
- ・計画期間は2013(H25)年度から2020(R2)年度までの8年間

1 基本目標の進捗

持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会（経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造（デカップリング）を有する地域社会）をつくる。

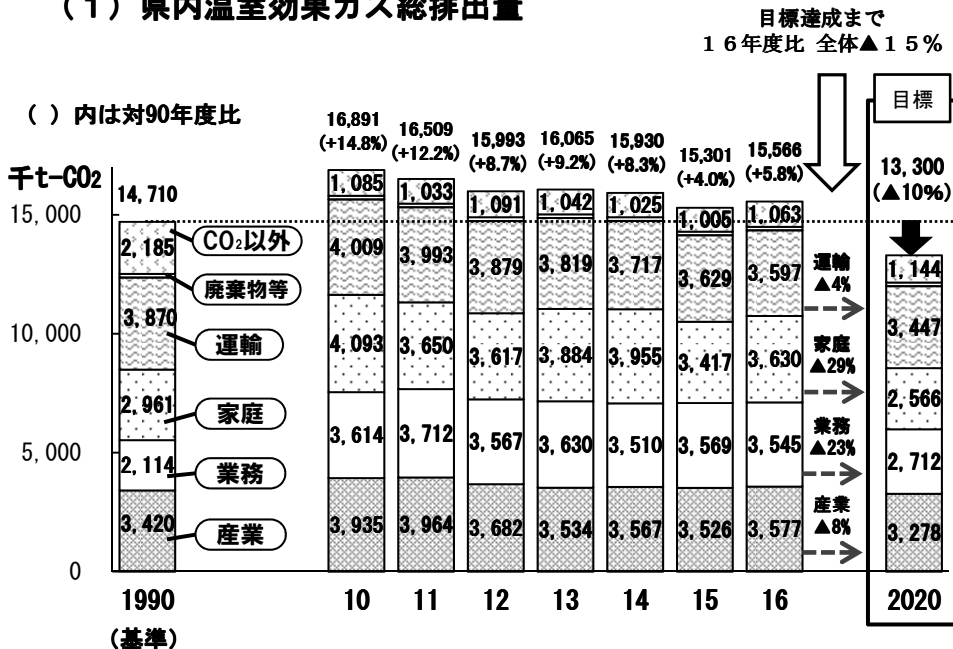
国と県の経済成長と温室効果ガス総排出量の比較（2006年度=100）



また、比較可能な2006(H18)年以降、県内総生産と温室効果ガス総排出量の推移から、全国と比較してデカップリングが着実に進んでいる。

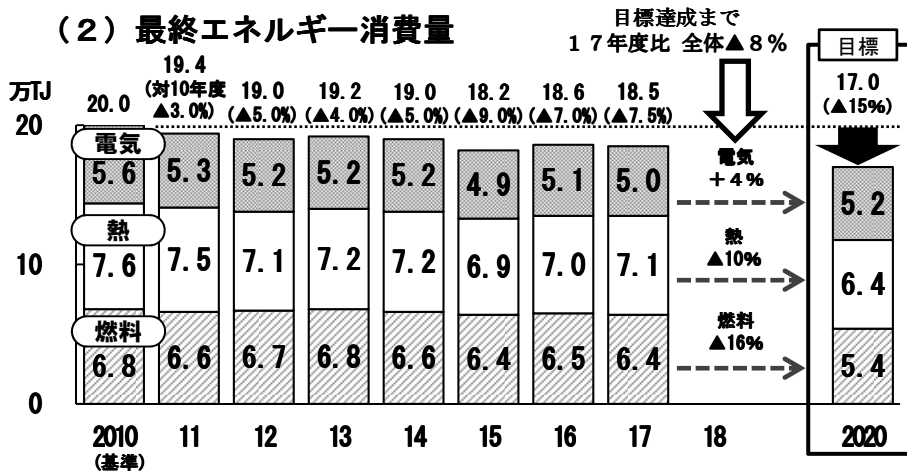
2 個別目標の進捗

(1) 県内温室効果ガス総排出量



- ・2016(H28)年度の温室効果ガス総排出量は15,566千t-CO<sub>2</sub>。
- ・2010(H22)年度以降は全体的に減少傾向だが、業務部門の削減量が少ない。産業や運輸部門では着実に削減が進んでいる。
- ・家庭、業務部門は目標達成に向け大幅な削減が必要。

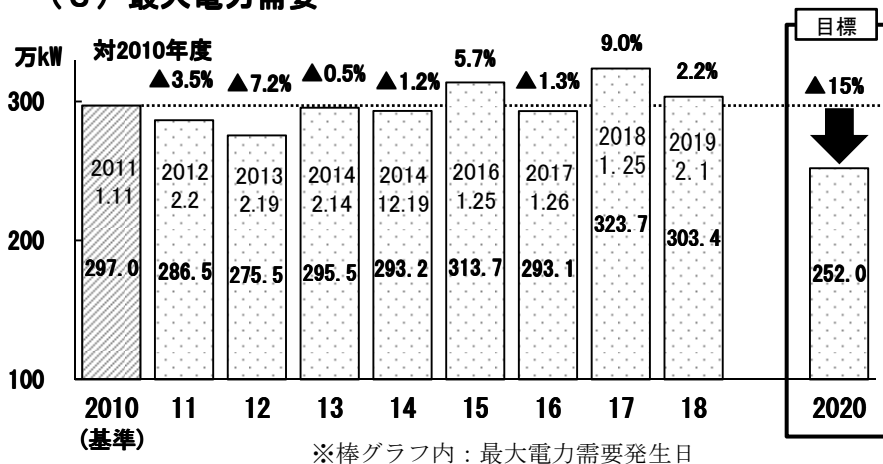
## (2) 最終エネルギー消費量



※2017 (H29) 年度は速報値

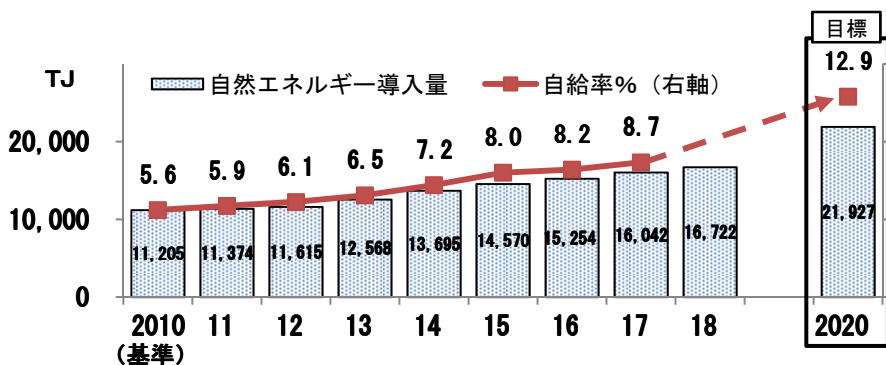
- 2017 (H29) 年度の最終エネルギー消費量は、電気及び燃料の減少により18.5万TJと前年度より減少。
- 2010 (H22) 年度以降、電気をはじめ、いずれの種別のエネルギー消費量も減少傾向。

## (3) 最大電力需要



- 2018 (H30) 年度の最大電力需要は、2月1日の午前10時に発生した303.4万kW。
- 最大電力需要は、東日本大震災前の2010 (H22) 年度と比較して6.4万kW (2.2%) 増加しているが、近年は増減を繰り返しながら、ほぼ横ばいで推移。

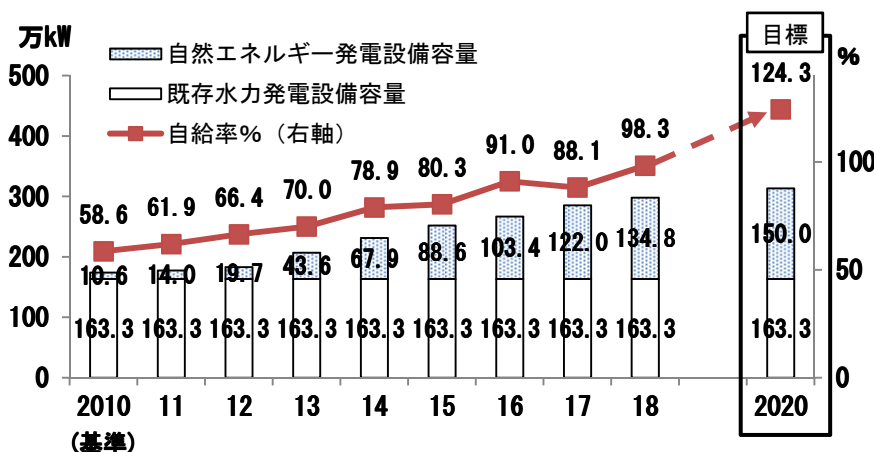
## (4) 自然エネルギー導入量とエネルギー消費量でみるエネルギー自給率



- 固定価格買取制度 (FIT) の導入や普及施策等により、太陽光発電を中心に自然エネルギー電気の導入が拡大し、エネルギー消費量でみるエネルギー自給率は前年度に対して0.5ポイント増加。

※エネルギー消費量でみる自給率 = (自然エネルギー導入量 / 最終エネルギー消費量) × 100

## (5) 自然エネルギー発電設備容量と発電設備容量でみるエネルギー自給率



- 発電設備容量でみるエネルギー自給率は、2018 (H30) 年度は前年度に対し10.2ポイントと大きく増加した。

- 目標達成に向け、太陽光を含め更なる自然エネルギーの導入促進と最大電力需要の削減が必要。

※発電設備容量でみる自給率 = (自然エネルギー発電設備容量 + 既存水力発電設備容量) / 最大電力需要 × 100

### 3 平成30年度の主な成果

#### (1) 省エネルギー化の促進

##### ○産業・業務部門

- ・事業活動温暖化対策計画書制度の現地調査を40件実施
- ・対象事業者の2018(H30)年度の温室効果ガス排出量は、2017(H29)年度比0.7%減少
- ・業務部門に占める割合の多い中小規模事業所を対象とした簡易的な無料省エネ診断を実施

##### ○家庭部門

- ・家庭の省エネサポート事業者を新たに40者認定
- ・家庭の省エネアドバイス等を35,534件実施
- ・夏季と冬季に「信州省エネ大作戦」を実施

##### ○建築部門

- ・建築物環境エネルギー性能検討制度・自然エネルギー導入検討制度の検討状況調査を実施  
(結果：省エネルギー基準等への適合率83.5%、自然エネルギー設備等の導入率33.2%)
- ・建築物の省エネ改修サポート制度を創設し、建築物の省エネ性能の簡易診断を実施

##### ○運輸部門

- ・県下一斉ノーマイカー通勤ウィークに87事業所、8,098名が参加

#### (2) 自然エネルギーの普及拡大

##### ○普及の基盤づくり

- ・1村1自然エネルギープロジェクトに20件を登録
- ・地球温暖化対策・自然エネルギー研究会を4箇所で開催
- ・環境エネルギー分野の産業化研究会を立ち上げ、5つの個別プロジェクトを支援対象として決定
- ・「太陽光発電を適正に推進するための市町村対応マニュアル」による市町村支援に加え、地域振興局ごとに再生可能エネルギー地域連絡会議を設置

##### ○エネルギー種別ごとの促進

- ・固定価格買取制度(FIT)を活用した小水力やバイオマスの発電事業を6件支援
- ・小水力キャラバン隊による相談会・適地選定講習会に20団体が参加
- ・地域主導型自然エネルギー創出支援事業による熱利用事業を6件支援
- ・森のエネルギー総合推進事業による木質バイオマスストーブ等の導入に116件を支援
- ・県内全域の建物に対し、太陽光発電・太陽熱利用設備を設置した場合の発電量などを公開する信州屋根ソーラーポテンシャルマップの構築を開始するとともに、関係業界が連携して導入を加速していくために、信州の屋根ソーラー普及検討会を開催

#### (3) 総合的な地球温暖化対策の推進

- ・県民1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)排出量が2017(H29)年度実績で817g  
(少なさ4年連続全国第1位)
- ・「信州・気候変動適応プラットフォーム」の分野別部会として、健康部会及び防災部会を開催し、当該分野における気候変動の影響を関係者間で共有